

豊かなケアが保障される社会へ 看護人材確保と学生支援の緊急要請

日時：9月3日（木）11:00～12:00

内容：厚生労働省・文部科学省との省庁交渉

＼ぜひ全国から参加を！／

Zoomによるオンライン傍聴（10:30ZOOM開場）

ミーティングID: 850 1224 7966 / パスコード: 468185

1. 「これからの10年」を見据えた対応を

団塊の世代が75歳以上となり、2030年代半ばにかけて85歳以上の人口がピークを迎えます。長期的な人口減のみを理由とした養成所の縮小・統廃合は、最も需要が高まるこの10年の地域医療・介護を崩壊させかねません。一度失われた教育基盤の再建は極めて困難です。

2. 「看護学生1,364人のアンケート」 浮き彫りとなった困窮の実態

世帯年収270万円以下が2割を占め、家族からの援助「なし」が60.0%（一人暮らしでも3人に1人）、月2万円未満が86.3%に達しています。食費（50%）や、実習交通費（31%）を切り詰める生活が常態化し、7割が学費の重さを痛感。学費無償化した場合の使い道として「将来への貯蓄」や「家族の生活費補填」が挙がるほど切実です。

3. 国（文科省・厚労省）への重点要望事項

看護学生への支援と養成校助成は、単なる個人支援ではなく「医療インフラ維持のための国家投資」です。制度改善と公的助成の拡充を強く求めます。

分野	重点要請内容
修学支援新制度	機関要件の廃止・医療法人立への特例創設。看護学部・学科を中間層支援（理工農系対象枠）の対象に加えること。高校卒後2年制限の廃止。
養成施設支援	地域医療介護総合確保基金の増額と交付基準の見直し。実績数ではなく定員数換算への改善、物価高・人件費・実習経費に見合う補助基準額の引き上げ。
看護学生支援	臨地実習に伴う交通費等への公費補助制度の創設。都道府県奨学金の要件緩和ガイドライン策定と、物価高に対する緊急学生支援策の実施。



要望書について事前WEB説明会（前日夕方開催）

交渉の背景や要望内容を共有し、理解を深めます

9月2日（水）17:30～18:15（17時よりZOOM開場）

ミーティングID: 885 9166 8209

パスコード: 751846

通達ご参照下さい。

全民医発（47）第ア-204号

2026年8月24日付